

2015年4月3日

日米相互理解の深化を目指す「日米知的交流・共同研究プログラム」

— 日本国際問題研究所と共同で展開、初年度から一定の成果 —

日米研究室次長 今田利彦

日米両国を代表する政財官学界の有識者を一堂に集めて2014年秋に開催した第1回「富士山会合 (Mt. Fuji Dialogue)」は、東アジアやアジア太平洋地域の平和・安定と発展に向けて日米間の同盟強化、経済の連携強化が不可欠であることを再確認するとともに、国内外に情報発信する場となった。

富士山会合は、日本経済研究センターと日本国際問題研究所が2014年度から始めた「日米知的交流・共同研究プログラム (U.S.-Japan Business/Policy Dialogue)」の年次大会。同プログラムは日本の有力企業20社余りを会員とし、米国の政策形成に大きな影響力を持つ有識者と会員企業トップとの月例意見交換会の開催、日本側の問題意識を米国でのセミナーや会合を通じて伝える訪米団の派遣、そして、この年次大会「富士山会合」の開催を活動の3本柱としている。国際情勢が大きく変化し、ときに緊迫するなか、日米両国が議論・対話を通じて相互に理解を深め、国際社会における日本の存在感を強めるのが狙いだ。こうした取り組みはビジネス環境の改善という形で、同プログラムの会員企業を含め、多くの日本企業にとっての利益になると考えている。

富士山会合には、日米の有識者・オピニオンリーダーら総勢約170人が神奈川県箱根町のホテルで11月1、2日の2日間にわたり対話・交流した。政府と民間の双方が参加する「トラック1.5」と呼ばれる形式で、政策立案と世論形成の両方への影響力が期待される。全体会合や「日米同盟」「日中」「経済」の3つのテーマに分かれての完全非公開の専門家部会では安全保障、集団的自衛権、新興国、安倍政権の経済対策「アベノミクス」、環太平洋経済連携協定 (TPP)、サイバーセキュリティ、エボラ出血熱など幅広い分野の話題がとりあげられ、内容の濃い議論を重ねた。



日米の有識者が本音で議論した第1回富士山会合 (2014年11月1日、神奈川県箱根町)

このほか、デニス・ブレア元米国家情報長官の基調講演やジョセフ・ナイ米ハーバード大学特別功労教授の特別講演、パネル討論なども開催。参加した企業トップらと日米の講師が活発に質疑応答したり、休憩中に談笑したりする場面も多く見られた。米国人講師の中には元政府高官や、次期あるいは将来の政権の閣僚候補と目される人物も多く、人脈作りの貴重な機会となった。

参加した両国の政府関係者、政治家、研究者、企業経営者からは「スイスのダボス会議や米国のアスペン会議と並ぶ質の高い国際会合だった」「日米対話の重要なインフラとなる」「この交流を継続することで、日米が対等なパートナーを目指すことが重要だ」などと高い評価が寄せられ、大成功のうちに一步を踏み出した。

富士山会合に先立つ10月31日夜に東京都内のホテルで開いたレセプションには日米の政財官学界から220人以上が参加。挨拶に立った安倍晋三首相は「富士山は裾野が広いから頂上が高く美しい。日米関係も裾野を広げることが重要だ」と熱弁。キャロライン・ケネディ駐日米国大使は「私たちの課題は日米の同盟関係を力強く後世に引き継ぐことだ」と富士山会合への期待を示した。会場はリチャード・アーミテージ元米国務副長官や運営委員長を務める茂木友三郎キックマン名誉会長の挨拶で盛り上がり、ジョン・ハムレ米戦略国際問題研究所（CSIS）所長、福田康夫元首相、麻生太郎副総理、榊原定経団連会長ら日米の要人が歓談の輪をつくった。



レセプションで挨拶するケネディ駐日米大使
(2014年10月31日、東京・港)



意見交換会で発言するアーミテージ元米国務副長官
(2014年4月23日、東京・千代田)

月例意見交換会には、米国の有識者を講師に招き、企業経営者らと率直に意見を交換している。米国の政策現場の情報を、元政府高官や将来の政府高官候補と目されるシンクタンク研究者らの生の声を通じて知る機会でもある。14年4月の本格的な活動開始の前からロバート・ウィラード米原子力発電運転協会（INPO）理事長、リチャード・メザール米カーネギー研究所所長、ミシェル・フロノイ元米国防次官を招き、4月以降には、アーミテージ元米国務副長官、ジェームズ・スタインバーグ前米国務副長官、ポール・ジアラ元米国防総省日本部長、リチャード・マイヤーズ元米統合参謀本部議長、カート・キャンベル前米国務次官補、トーマス・シーファー元駐日米国大使らと議論した。テーマ

や話題は日米同盟や安全保障、中国、ロシア、ウクライナ、中東などを巡る国際情勢、従軍慰安婦問題、米大統領選、TPP、アベノミクスなど多岐にわたり、その時々ホットな国際・政治・経済ニュースを巡るやりとりもあり、しばしば議論は熱を帯びた。このほか、外務省高官によるブリーフィングや、駐日米国大使館との懇談会を開いた。

6月には米国の首都ワシントンDCに訪米団を派遣した。メンバーは安倍内閣の「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」座長代理を務める北岡伸一・国際大学長を団長に、香田洋二・元海上自衛隊護衛艦隊司令官、山口昇・防衛大学校教授、久保文明・東京大学法学部教授で構成。CSISで公開セミナーを開催したほか、連邦議会上院、ブルッキングス研究所、外交問題評議会（CFR）などと少人数の専門家会合を開いた。安倍政権の外交・安全保障政策や集团的自衛権、日韓関係、オバマ政権の外交政策などについて意見交換し、日本の考え方を説明して理解を深めてもらった。CSIS公式ウェブサイトでは公開セミナーの様子が動画で配信され、「視聴数は同サイトの中でも非常に多かった」（CSIS）という。

本プログラム2年目となる15年度も月例意見交換会、富士山会合、訪米団派遣を活動の3本柱に据え、さらにグレードアップして日米関係の一層の強化に貢献する考えだ。